

**平成 28 年度医療介護総合確保促進法に  
基づく県計画**

**平成 28 年 9 月  
鹿児島県**

**(令和 5 年 3 月変更)**

# 1. 計画の基本的事項

---

## (1) 計画の基本的な考え方

平成 22 年の国勢調査による本県の総人口は、1,706,242 人で、65 歳以上人口割合は 26.5% となっており、全国に先行して高齢化が進行している。また、特に後期高齢者割合（14.9%）が高く、一般世帯に占める高齢単身世帯・高齢夫婦世帯割合（27.2%）は全国平均を大きく上回っている。

将来推計をみると、本県の総人口は平成 37 年（2025 年）には 1,521,991 人となり、平成 22 年より 184 千人減少するとみられ、65 歳以上人口割合は 34.4%と高齢化は今後も全国を上回る高い水準で推移し、死亡者数も 1,500 人程度増加することが推計される。平成 23 年度に実施した「県民保健医療意識調査」によると、約半数の県民が住み慣れた自宅等で最期を迎えたいと望んでいるが、本県の自宅死亡割合は 9.1%（平成 22 年）と低く、在宅での医療・介護を支える体制を確保する必要がある。

本県の医療提供体制は、平成 24 年 10 月 1 日現在で病院について全国と比較すると、人口 10 万人当たりの施設数は 15.4 施設と全国平均 6.7 を大きく上回っている。

人口 10 万人当たり医師数（平成 24 年）については、県平均が 250.1 人と全国平均を 12.3 人上回っている。

しかし、二次医療圏毎にみると、鹿児島医療圏を除き、いずれも全国平均を下回っており、最大の鹿児島医療圏と最小の曾於医療圏では 3.5 倍の格差があり、特に産科医数（平成 24 年）は全国平均を下回り、圏域別でも 9.2 倍の格差が生じるなど、医療施設や診療科、医療従事者が鹿児島市に集中し、地域の格差や離島・へき地における医療提供体制の確保が課題となっている。

一方、要介護（要支援）認定を受けている高齢者数は増加しており、平成 26 年 10 月の要介護認定率は 20.6%と全国平均 17.9%を上回り、平成 29 年度には 21.3%となる見込みである。

また、介護職員については、高齢化等の人口動態や市町村介護保険事業計画によるサービス見込量を踏まえた将来推計によると、平成 37 年度には、介護職員の供給は需要に比較して 1,478 人不足する結果となっており、介護人材の確保が課題である。

今後、支援の必要な後期高齢者や一人暮らし高齢者等の増加がさらに見込まれることなどから、高齢者等や地域のニーズに対応した医療・介護サービスの提供体制の充実や、在宅医療の推進、医師をはじめ医療従事者等の確保や資質向上、医科歯科連携の促進など、県民の誰もが、どの地域に住んでいても適切な医療・介護が受けられる社会づくりを進め、地域における総合的な医療と介護の確保を図るため、計画に基づき事業を実施することとする。

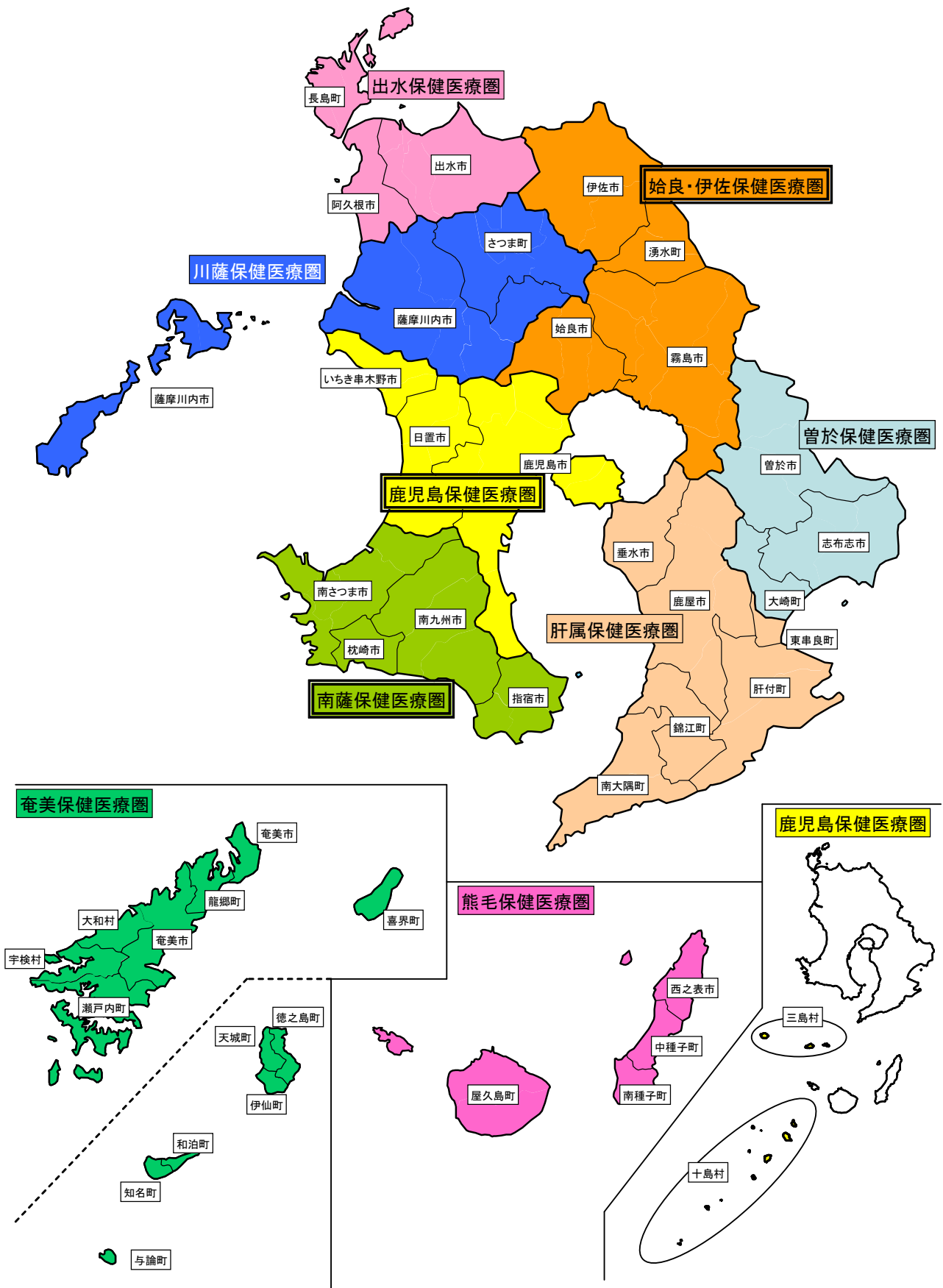
## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、鹿児島（鹿児島市、日置市、いちき串木野

市，鹿児島郡），南薩（枕崎市，指宿市，南さつま市，南九州市），川薩（薩摩川内市，薩摩郡），出水（阿久根市，出水市，出水郡），始良・伊佐（霧島市，伊佐市，始良市，始良郡），曾於（曾於市，志布志市，曾於郡），肝属（鹿屋市，垂水市，肝属郡），熊毛（西之表市，熊毛郡），奄美（奄美市，大島郡）の9地域とする。

2次医療圏及び高齢者保健福祉圏域と同じ

# 鹿児島県二次保健医療圏（医療介護総合確保区域）



### (3) 計画の目標の設定等

#### ■鹿児島県全体

##### ① 鹿児島県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

###### ア 医療分

鹿児島県においては、医師の総数は増加しているが、地域や診療科ごとに医師の偏在が見られ、地域の拠点病院等においても医師不足が深刻化している。また、歯科医師、薬剤師、看護職員等の医療従事者や病院、診療所、薬局など医療施設は鹿児島地域に集中している状況にある。

今後、医療従事者の確保や資質の向上、養成施設における教育の充実等を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療の提供・連携体制の整備を推進して、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、安全で質の高い医療の確保や地域包括ケア体制の整備充実を図ることを目標とする。

###### ○医師数

4,135人（平成22年）→4,461人（平成29年）

###### ○看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

49.9%（平成23年度）→60.0%（平成29年度）

###### ○在宅医療を実施している医療機関の割合

33.7%（平成23年度）→50.0%（平成29年度）

###### ○訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

7.2人（平成22年）→11.4人（平成29年）

※上記数値目標は鹿児島県保健医療計画（平成25年3月策定）と共通

###### イ 介護分

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域のニーズに対応した介護サービスの提供体制を整備する必要がある。また、高齢化の進行による介護ニーズの高まりに伴い、平成37年度には介護職員が1,478人不足すると推計している。

このため、地域密着型サービス施設等の整備を推進するとともに、以下に掲げる介護人材等の確保に向けた取組の着実な遂行により、介護職員の継続的な確保及び定着を図ることを目標とする。

###### ○地域密着型介護老人福祉施設の整備

989床（平成26年度）→1,076床（平成29年度）

###### ○介護老人保健施設の整備

6,323床（平成26年度）→6,353床（平成29年度）

###### ○認知症高齢者グループホームの整備

5,616人（平成26年度）→5,897人（平成29年度）

###### ○平成37年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組

- ・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）
- ・介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）
- ・キャリアパス構築に向けた支援（処遇改善）

## ■鹿児島地域

### ① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療分

鹿児島市では、人口10万人当たりの一般病院、一般診療所、歯科診療所数が全国平均を上回り、病床数は県内合計病床の37%を占めている。

人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は全国平均を上回っており、鹿児島市内の医療施設で従事している医師・歯科医師は、ともに県全体の50%を超えている。

しかし、日置地区・鹿児島郡では、医療従事者数は全国平均を下回り、在宅医療を実施している医療機関の割合は県平均を下回っている。また、12カ所ある在宅療養支援診療所のうち、9カ所は医師一人の小規模な診療所で、24時間対応、急変時の対応等を行うための連携体制の構築が求められる。訪問歯科診療は実施が少なく、在宅療養者の歯科受療率の向上が課題となっている。

また、三島村・十島村は、医療・介護サービス等在宅での療養支援体制が限られているため、退院後、患者が希望すれば在宅療養ができるような体制整備に努める必要がある。

鹿児島地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

#### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### ○介護老人保健施設の整備

1, 899床（平成26年度）→1, 924床（平成29年度）

##### ○認知症高齢者グループホームの整備

2, 278人（平成26年度）→2, 386人（平成29年度）

### ② 計画期間

平成28年度～令和7年度

## ■南薩地域

### ① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療分

人口10万人当たりの一般病院数、一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事

者数は全国平均を下回っている。また、看護職員数は、全国平均を大きく上回っているが、准看護師の占める割合が県内で最も高くなっている。

平成23年の全病床における平均在院日数は、指宿保健所管内で74.7日、加世田保健所管内で74.9日と県の46.7日、全国の32.0日と比較して1.5～2倍程度長くなっている。

県内で最も高齢化率が高い地域となっており、南薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

## イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

### ○認知症高齢者グループホームの整備

431人（平成26年度）→467人（平成29年度）

## ② 計画期間

平成28年度～令和7年度

## ■川薩地域

### ① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療分

人口10万人当たりの一般病院数と一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は70件と、県平均38件を大きく上回っている状況にある。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数や24時間体制をとっている訪問指導看護ステーションの従業者数は、県平均を上回っているが、在宅医療の推進に当たって、必要な専門的知識・技術を習得するための研修等による人材育成が必要であり、川薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

## イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

### ○認知症高齢者グループホームの整備

378人（平成26年度）→440人（平成29年度）

## ② 計画期間

平成28年度～令和7年度

## ■出水地域

### ① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数と医療従事者数は、ともに全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は80件と、圏域別で最も多い件数となっている。また、リハビリテーションが実施可能な医療機関数は県内で最も少ない。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は、県平均を上回っているが、24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数（人口10万対）は県内で最も少なく、また、在宅看取りを実施している病院・診療所はない。

出水地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

#### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

### ② 計画期間

平成28年度～令和7年度

## ■始良・伊佐地域

### ① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。

在宅訪問診療の実施率は県平均を上回っているが、医師不在時の代替医師の確保や緊急時の受け入れ病院の確保等が課題となっており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っているが、スタッフの確保や緊急時の医師との連携が課題となっている。

始良・伊佐地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

#### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備



127床（平成26年度）→185床（平成29年度）

○介護老人保健施設の整備

886床（平成26年度）→891床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

753人（平成26年度）→783人（平成29年度）

## ② 計画期間

平成28年度～令和7年度

## ■曾於地域

### ① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は一般病院数は全国平均を上回っているが、一般診療所数・歯科診療所数はともに全国平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回っており、医師数は県内で最も少なく、特に大崎町は56.3人と顕著である。また、小児科・産科・麻酔科の医師数は県平均を大きく下回っており、人口10万人当たり看護職員数も県内で最も少なく、助産師、看護師は全国平均を下回っている。特に産科医が圏域に一人であり、地域での分娩件数が0となっている。

地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で最も高くなっており、また、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数が県内で最も低くなっている。

曾於地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

#### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

130床（平成26年度）→159床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

306人（平成26年度）→324人（平成29年度）

## ② 計画期間

平成28年度～令和7年度

## ■肝属地域

### ① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回り、特に東串良町、南大隅町、肝付町は医師数が100人未満となっている。また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差がみられるほか、在宅医療・訪問看護の届出が低い。

県内市町村別の高齢化率上位10市町村に、南大隅町の1位をはじめとして4市町が入るなど急速な高齢化を迎えており、肝属地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

#### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

### ② 計画期間

平成28年度～令和7年度

## ■熊毛地域

### ① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、一般病院を除き、全国平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回り、看護職員数は、助産師、看護師が全国平均を下回って、県平均の半分程度と極端に低くなっている。

人口10万人当たり在宅療養支援病院数・在宅療養支援診療所数は全国平均を上回っているが、屋久島の在宅療養支援病院数1か所、在宅療養支援診療所4か所に対し、種子島は在宅療養支援診療所が1か所のみとなっている。訪問看護ステーションは種子島に1か所しかなく、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。また、地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で2番目に高くなっている。

熊毛地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

#### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### ○認知症高齢者グループホームの整備

99人（平成26年度）→117人（平成29年度）

### ② 計画期間

平成28年度～令和7年度

## ■奄美地域

### ① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っており、医師は奄美市と徳之島町に集中するなど地域的偏在が見られる。また、加計呂麻島や与路島、請島、喜界島、与論島では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は県平均を上回っているが、在宅医療・訪問看護の届出は低くなっている。

奄美地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

#### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### ○認知症高齢者グループホームの整備

312人（平成26年度）→321人（平成29年度）

### ② 計画期間

平成28年度～令和7年度

## (4) 主要指標

### ① 医療分

#### 圏域別人口動態等主要指標の状況 -鹿児島県保健医療計画 (H25.3) より-

項目		鹿児島	南薩	川薩	出水	錦良・伊佐	曾於	肝属	熊毛	奄美	県	
人口動態等	総人口 (人)	688,887	145,803	123,698	89,880	243,195	86,470	164,082	45,454	118,773	1,706,242	
	15歳未満 (人)	95,051	17,091	17,230	12,216	34,586	10,608	22,422	6,411	17,764	233,379	
	15～64歳 (人)	436,866	80,019	70,767	50,770	145,368	47,620	93,278	25,096	66,366	1,016,150	
	65歳以上 (人)	151,655	48,650	35,420	26,851	62,371	28,169	48,021	13,942	34,613	449,692	
	15歳未満 (%)	13.8	11.7	13.9	13.6	14.2	12.3	13.7	14.1	15.0	13.7	
	15～64歳 (%)	63.4	54.9	57.2	56.5	59.8	55.1	56.8	55.2	55.9	59.6	
	65歳以上 (%)	22.0	33.4	28.6	29.9	25.6	32.6	29.3	30.7	29.1	26.4	
	高齢単身世帯 (%)	11.1	19.1	15.5	16.0	13.7	18.5	15.9	17.1	16.5	14.1	
	高齢夫婦世帯 (%)	10.8	16.5	14.2	15.3	13.5	17.5	15.2	15.6	12.4	13.1	
	出生数・率 (人)	6,447	1,024	1,098	714	2,283	649	1,530	406	973	15,124	
	(%)	9.5	7.1	8.9	8.0	9.4	7.5	9.4	9.0	8.2	9.0	
	合計特殊出生率	1.46	1.67	1.81	1.75	1.73	1.81	1.91	2.24	1.98	1.62	
	死亡数・率 (人)	6,306	2,349	1,572	1,263	2,906	1,357	2,217	588	1,736	20,294	
	(%)	9.3	16.2	12.8	14.1	12.0	15.7	13.6	13.0	14.7	12.0	
	65歳未満死亡数・割合 (人)	981	218	199	164	362	161	262	67	264	2,678	
	(%)	14.7	9.0	11.0	13.1	12.7	11.8	11.5	10.5	14.8	12.7	
	死産数・率 (人)	186	28	37	24	59	19	54	9	33	449	
	(%)	28.0	26.6	32.6	32.5	25.2	28.4	34.1	21.7	32.8	28.8	
	死因別死亡数	悪性新生物 (人)	1,834	584	429	354	745	365	573	142	410	5,436
		心疾患 (人)	983	342	232	192	458	239	336	95	246	3,123
脳血管疾患 (人)		707	331	186	148	376	149	286	67	176	2,426	
その他 (人)		2,782	1,092	725	569	1,327	604	1,022	284	904	9,309	
死因別死亡割合	悪性新生物 (%)	29.1	24.9	27.3	28.0	25.6	26.9	25.8	24.1	23.6	26.8	
	心疾患 (%)	15.6	14.6	14.8	15.2	15.8	17.6	15.2	16.2	14.2	15.4	
	脳血管疾患 (%)	11.2	14.1	11.8	11.7	12.9	11.0	12.9	11.4	10.1	12.0	
	その他 (%)	44.1	46.5	46.1	45.1	45.7	44.5	46.1	48.3	52.1	45.9	
医療費	一人当たり後期高齢医療費 (千円)	1,130	1,086	1,001	937	1,064	893	927	831	873	1,025	
	一人当たり国保医療費 (千円)	369	412	404	391	376	344	338	304	281	362	
健康寿命 *1 (男)	(歳)	78.5	77.1	77.9	76.9	78.4	76.8	77.4	77.4	75.7	77.8	
	(女)	83.4	82.8	82.6	82.8	83.7	82.0	82.8	83.5	82.7	83.1	
早世率 *2 (男)	(%)	0.10	0.13	0.11	0.10	0.11	0.13	0.11	0.13	0.17	0.11	
	(女)	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05	0.06	0.07	0.05	
QOL (男)	(%)	35.6	33.8	35.6	34.0	36.2	33.6	35.5	34.5	35.6	35.2	
	(女)	35.4	34.9	33.4	33.8	35.9	35.2	34.7	34.2	35.5	35.1	

\*1 健康寿命：日常生活動作が自立している期間の平均  
介護保険の情報（平成22年）を用いて算出した健康寿命

\*2 早世率：平成17年から21年までの死亡数及び平成22年国勢調査の人口を用いて、65歳以上の生存率を算出。

全員生存する場合は0，全員死亡する場合は1となる。

早世率 = 1 - (65歳における生存数 / 10万)

## 鹿児島県保健医療計画（H25.3）における各圏域の現状

（医療施設数）

圏域名	概要				医療施設				
	面積 (km <sup>2</sup> )	総人口 (人)	65歳以上 人口(人)	高齢化率	一般 病院数	一般 診療所 数	歯科 診療所 数	病床数	薬局
鹿児島	1,044.9	688,887	151,665	22 %	14.5	87.0	57.8	2,469.9	48.8
南薩	865.1	145,803	48,650	33 %	18.5	81.6	48.0	3,243.4	50.8
川薩	987.0	123,698	35,420	29 %	12.9	104.3	41.2	2,079.3	61.8
出水	580.6	89,880	26,851	30 %	5.6	75.7	34.5	1,930.4	61.7
始良・ 伊佐	1,371.7	243,195	62,685	26 %	12.7	78.5	41.9	2,608.2	47.0
曾於	781.2	86,470	28,169	33 %	9.3	65.9	33.5	1,508.0	38.6
肝属	1,323.0	164,082	48,021	29 %	13.4	78.6	42.7	2,422.6	52.8
熊毛	995.0	45,454	13,942	31 %	8.8	48.4	33.0	1,592.8	31.1
奄美	1,240.4	118,773	34,613	29 %	11.8	80.0	38.7	2,525.8	38.3
県	9,188.8	1,706,242	449,692	26 %	13.4	82.9	47.8	2,436.5	49.0
全国	377,950.1	128,057,352	29,245,685	23 %	5.9	77.9	53.3	1,340.0	42.9

（注）総人口及び65歳以上人口は平成22年国勢調査による。

医療施設の数、人口10万人当たりの施設数である。

### <概要>

- 鹿児島保健医療圏は、鹿児島市で一般病院、一般診療所、歯科診療所数が全国平均（以下「全国」という。）を上回り、病床数は人口比では県平均程度となっているが、県内合計病床の37%を占めている。また、日置地区・鹿児島郡でも、一般病院と一般診療所は全国を上回っている。
- 南薩保健医療圏は、一般病院数と一般診療所数が全国を上回っており、病床数が最も多い。また、高齢化率が最も高い。
- 出水保健医療圏は、全国を下回っている。

## (医療従事者数)

### <概要>

- 鹿児島保健医療圏は、全ての職種で全国を上回っているが、日置地区・鹿児島郡は、医師等は全国を下回り、看護職員は助産師を除き全国を上回っている。
- 曾於保健医療圏は、医師等は全国を下回り、医師数は県内で最も少なく、特に大崎町は少なく、56.3人となっている。また、看護職員も県内で最も少ない。
- 肝属保健医療圏は、医師等は全国を下回り、また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差がみられる。看護職員は、助産師を除き、全国を上回っている。
- 熊毛保健医療圏は、医師等は全国を下回り、看護職員は、助産師、看護師が全国を下回っており、県平均の約半分と極端に低くなっている。
- 奄美保健医療圏は、医師等は全国を下回り、また、医師は奄美市と徳之島町に集中し、地域的偏在が見られる。加計呂麻島や請島、喜界島、与論町では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。一方で、看護職員は全国を上回っている。

## (在宅医療)

### <概要>

- 鹿児島保健医療圏は、概ね県平均（以下「県」という。）と同程度か、下回っている。日置地区・鹿児島郡は、在宅療養支援診療所は、12カ所のうち9カ所が医師が一人の小規模診療所で、24時間対応、急変時の対応など連携体制の構築が求められる。
- 出水保健医療圏は、24時間体制の訪問看護ステーションの従業者数が県内で最も少ない。
- 始良・伊佐保健医療圏は、概ね県と同程度か県を下回っており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っている。
- 曾於保健医療圏は、在宅療養支援診療所数が県内で最も低く、在宅患者訪問診療の実施率も低い水準になっている。
- 熊毛保健医療圏は、在宅療養支援診療所は屋久島の4カ所に対し、種子島は1カ所で、種子島の在宅医療を担う施設の充実が課題である。また、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。種子島に1カ所ある訪問看護ステーションも24時間体制をとっていない。
- 奄美保健医療圏は、在宅患者訪問診療の実施率は概ね県平均と同じで在宅療養支援診療所数は県を上回っている。また、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。

## 基準病床数 -鹿児島県保健医療計画（H25.3）より-

基準病床数は、医療法第30条の4第2項第11号の規定に基づき定めるもので、医療法施行規則第30条の30の規定により、療養病床及び一般病床は二次保健医療圏ごとに、精神病床、結核病床及び感染症病床は、県全域において、次のとおりとなっている。

### 基準病床数

(単位：床)

病床種別	圏域名	基準病床数	既存病床数	
				うち療養病床数
療養病床 及び 一般病床	鹿児島保健医療圏	8,783	11,043	3,863
	南薩保健医療圏	1,254	2,589	1,303
	川薩保健医療圏	811	1,626	670
	出水保健医療圏	730	1,016	426
	始良・伊佐保健医療圏	2,325	3,458	1,712
	曾於保健医療圏	402	983	600
	肝属保健医療圏	1,520	2,083	737
	熊毛保健医療圏	186	478	30
	奄美保健医療圏	758	1,770	650
	計	16,769	25,046	9,991
精神病床	県全域	8,683	9,812	
結核病床	県全域	183	181	
感染症病床	県全域	44	44	

(注) 既存病床数は、平成25年1月1日現在

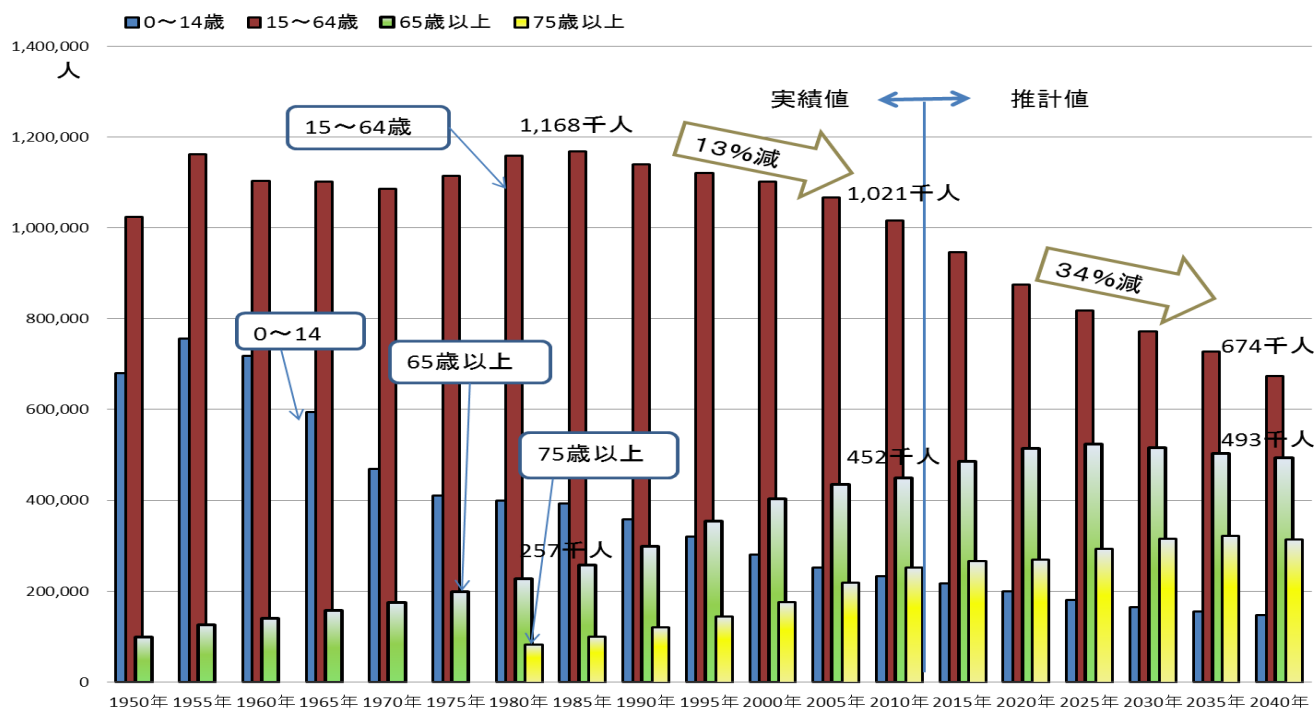


## 県全体の現状分析のまとめ -鹿児島県保健医療計画（H25.3）より-

- 本県総人口は、平成 17 年から減少傾向にあり、平成 37 年には約 153 万人と推計される。
- 高齢者のいる世帯は、約 29 万世帯であり、このうち、高齢者単身世帯が約 10 万世帯を占めている。
- 平均寿命は、男女とも年々延びているが、全国を下回っている。  
本県男性：79.21 歳（全国：79.59 歳）  
本県女性：86.28 歳（全国：86.35 歳）
- 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）は、男女とも全国を上回っている。  
本県男性：71.14 歳（全国：70.42 歳）  
本県女性：74.51 歳（全国：73.62 歳）
- 本県の 3 大死因は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患で全死亡の 52.9%を占めている。
- 年齢調整死亡率を死因別でみると、全国より高く、かつ増加傾向にある疾患は、男性では心疾患のうち急性心筋梗塞、自殺、女性では不慮の事故、心疾患のうち急性心筋梗塞となっている。
- 標準化死亡比をみると、全国より高い死因は、男女とも心疾患のうち急性心筋梗塞、脳血管疾患、肺炎、腎不全、自殺などとなっている。
- 標準化受療比（入院）をみると、平成 14 年・23 年ともに全国より総じて高い状態であるが、特に高い傷病は、統合失調症等、気分障害などである。
- 標準化受療比（外来）でみると、平成 14 年・23 年ともに全国より高い傷病は脳血管疾患、感染症及び寄生虫症、筋骨格系の疾患などで、平成 14 年には全国より低く、平成 23 年に全国より高くなっている傷病は、統合失調症等、妊娠分娩及び産じょく、骨折などである。
- メタボリックシンドローム該当者・予備群は、男性の割合が女性に比してかなり大きいですが、女性は全国をより大きく上回っている。
- 糖尿病有症者等の割合は、男女ともに増加傾向にあり、男性は全国を下回っているが、女性は全国を上回っている。

## ② 介護分

### ア 本県の年齢階層別人口



(注) 2010年までは総務省統計課。2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所 [日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)]。

### イ 保健福祉圏域別の高齢化の状況

(単位：人，%)

区分	平成26年	平成29年	平成32年	平成37年
総人口	1,669,110	1,625,051	1,588,116	1,521,991
高齢者人口	476,660	497,264	514,494	523,361
前期高齢者	212,329	228,474	243,527	228,626
後期高齢者	264,331	268,790	270,967	294,735
高齢化率	28.6	30.6	32.4	34.4
鹿児島	24.7	27.1	29.0	31.1
南薩	35.5	37.4	39.5	41.6
川薩	30.5	32.0	33.6	35.1
出水	32.0	33.9	35.7	37.5
始良・伊佐	27.9	29.6	31.2	33.0
曾於	34.8	36.8	38.9	41.3
肝属	31.1	32.7	34.2	36.0
熊毛	32.9	34.6	36.6	38.9
奄美	30.6	33.1	35.4	38.5

(注) 平成26年度は県年齢別推計人口調査。平成32、37年は国立社会保障・人口問題研究所 [日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)]，平成29年は前記推計を基に県介護福祉課で推計。

## ウ 要介護（支援）認定率の見込

(単位：%)

区分	26年度	29年度	32年度	37年度
鹿児島	20.6	20.7	21.1	22.0
南薩	21.5	22.8	23.7	23.8
川薩	21.9	24.0	25.1	24.9
出水	20.3	21.9	23.3	24.0
始良・伊佐	18.4	18.8	19.5	19.9
曾於	20.2	22.0	23.4	22.8
肝属	21.4	23.1	24.1	23.4
熊毛	19.5	20.3	21.7	22.0
奄美	21.4	21.2	21.8	21.0
県計	20.6	21.3	22.1	22.3

(注) 平成26年度は平成26年10月末の要介護認定率。平成29年度以降は各市町村介護保険事業計画の集計値。

## エ 介護サービスの1月当たりの利用見込者数

(単位：人)

区分	サービスの種類	25年度	29年度	32年度	37年度
在宅系	居宅・地域密着型サービス (居住系サービスを除く)	35,163	41,174	45,650	46,498
	介護予防・地域密着型介護予防サービス (居住系サービスを除く)	17,959	17,307	18,126	18,591
居住系	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	5,370	5,965	6,224	6,618
	特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム等)	1,928	2,325	2,510	2,550
施設系	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	9,808	11,065	11,471	11,663
	介護老人保健施設	6,232	6,451	6,603	6,707
	介護療養型医療施設	1,133	1,043	959	959
合計		77,593	85,330	91,543	93,586

(注) 平成25年度は県国保連合会年報。平成29, 32, 37年度は第6期市町村介護保険事業計画の集計値。  
在宅系は、居住系・施設系以外のサービスであり、居宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護の計。  
特定施設入居者生活介護及び介護老人福祉施設には、地域密着型サービスを含む。

オ 介護施設等の整備計画

(第6期介護保険事業支援計画期間における整備床数等)

区分	単位	圏域名	26年度末	第6期 整備計画	29年度末
介護老人福祉施設	床	鹿児島	2,886	320	3,206
		南薩	1,222	45	1,267
		川薩	1,078	50	1,128
		出水	597	0	597
		始良・伊佐	1,362	108	1,470
		曾於	710	29	739
		肝属	1,105	8	1,113
		熊毛	449	0	449
		奄美	1,040	0	1,040
		県計	10,449	560	11,009
うち地域密着型介護老人福祉施設	床	鹿児島	214	0	214
		南薩	214	0	214
		川薩	118	0	118
		出水	107	0	107
		始良・伊佐	127	58	185
		曾於	130	29	159
		肝属	20	0	20
		熊毛	49	0	49
		奄美	10	0	10
		県計	989	87	1,076
うち広域型介護老人福祉施設	床	鹿児島	2,672	320	2,992
		南薩	1,008	45	1,053
		川薩	960	50	1,010
		出水	490	0	490
		始良・伊佐	1,235	50	1,285
		曾於	580	0	580
		肝属	1,085	8	1,093
		熊毛	400	0	400
		奄美	1,030	0	1,030
		県計	9,460	473	9,933

区分	単位	圏域名	26年度末	第6期 整備計画	29年度末
介護老人保健施設	床	鹿児島	1,899	25	1,924
		南薩	755	0	755
		川薩	580	0	580
		出水	379	0	379
		始良・伊佐	886	5	891
		曾於	470	0	470
		肝属	649	0	649
		熊毛	99	0	99
		奄美	606	0	606
		県計	6,323	30	6,353
認知症高齢者グループホーム	定員総数	鹿児島	2,278	108	2,386
		南薩	431	36	467
		川薩	378	62	440
		出水	279	0	279
		始良・伊佐	753	30	783
		曾於	306	18	324
		肝属	780	0	780
		熊毛	99	18	117
		奄美	312	9	321
		県計	5,616	281	5,897

(注) 第6期市町村介護保険事業計画の集計値。介護療養型医療施設からの転換分を含む。

## カ 介護職員の将来推計

(単位：人)

区分	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
平成24年度	—	28,626	—
平成29年度	34,239	32,572	1,667
平成32年度	35,387	34,080	1,307
平成37年度	37,191	35,713	1,478

(注) 平成24年度は、厚生労働省「平成24年介護サービス施設・事業所調査」。  
平成29、32、37年度は、「鹿児島すこやか長寿プラン2015」。

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### ① 医療分

平成27年9月4日	基金事業に係る要望調査発出
平成27年10月26日	県医師会に対し、平成28年度実施予定事業について説明
平成27年12月17日	県医師会に対し、地域医療構想に関連する基金事業について説明
平成28年2月9日	県歯科医師会に対し、平成28年度実施予定事業について説明
平成28年5月19日	県看護協会に対し、平成28年度実施事業について説明
平成28年5月23日	県歯科医師会に対し、平成28年度実施事業について説明
平成28年8月23日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
平成29年8月1日	地域医療対策協議会において関係団体等から計画変更案に係る意見聴取
平成30年7月23日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
令和元年7月23日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
令和元年7月30日	県看護協会から意見聴取
令和元年8月5日	県保険者協議会から意見聴取
令和元年8月20日	県歯科医師会から意見聴取
令和2年8月5日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
令和2年8月19日	県看護協会から意見聴取
令和2年9月1日	県保険者協議会から意見聴取
令和2年9月3日	県歯科医師会から意見聴取
令和3年8月19日	県地域医療対策協議会（書面開催）において関係団体等から意見聴取
令和3年9月8日	県看護協会から意見聴取
令和3年9月8日	県保険者協議会から意見聴取
令和3年9月10日	県歯科医師会から
令和4年8月26日	県地域医療対策協議会にて関係団体等から意見聴取
令和4年9月5日	県歯科医師会から意見聴取
令和4年9月12日	県保険者協議会から意見聴取

#### ② 介護分

平成28年6月22日 ～8月17日	事業所団体等との個別の意見交換会
平成28年6月23日	市町村及び関係団体に事業案募集通知
平成28年7月6日	若手介護職員との意見交換会
平成28年8月9日	介護人材確保対策検討会における意見聴取

平成29年 5月30日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成29年 7月20日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から 計画変更(案)に係る意見聴取
平成30年 7月23日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から 計画(案)に係る意見聴取
平成30年 7月24日	若手介護職員との意見交換会
平成30年 8月16日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成31年 2月 4日	若手介護職員との意見交換会
令和元年 6月 3日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和元年 7月22日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から 計画(案)に係る意見聴取
令和 2年 8月	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会を书面開催し、関係 者から計画(案)に係る意見聴取

## (2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、県地域医療対策協議会及び県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において、地域の関係者等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことにより、計画を推進していくこととする。

### 3. 計画に基づき実施する事業

**事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**

**事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業**

**事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業**

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 1 (医療分)】 医療・介護ネットワーク整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,390 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	郡市医師会						
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関及び介護事業所等の連携により, 利用者の状態に応じた医療・介護サービスを提供する。 アウトカム指標: 県内における地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備 (9 地域)						
事業の内容	医療機関や介護事業所の連携による患者・利用者の状態にあった質の高い医療・介護サービスを提供するため, ICT 技術を活用した地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備を行う郡市医師会に対し, 整備に要する経費を助成する。						
アウトプット指標	モデル地域 (9 地域のうちから 6 地域を選定) における地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備						
アウトカムとアウトプットの関連	モデル地域においてネットワーク基盤を整備することで, モデル地域以外の地域におけるネットワーク基盤の普及を促進することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,390	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円) 14,755	民
	都道府県 (B)		(千円) 7,378				



		計 (A+B)	(千円) 22,133			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 257			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、

当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 2 (医療分)】 がん診療施設施設整備事業				【総事業費】 8,118千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島						
事業の実施主体	鹿児島厚生連病院						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者とその家族の多くは、身体的苦痛、精神心理的苦痛、社会的苦痛等を抱えており、診断、治療、在宅医療等の様々な場面で切れ目なく全人的な緩和ケアが実施されるよう、緩和ケア提供体制のさらなる充実を図る必要がある。						
	アウトカム指標：県内のがん診療連携拠点病院等及び県がん診療指定病院の緩和ケア外来患者のべ数 H26年→4,059人(H27年度現況報告) H29年→4,250人						
事業の内容	がん医療の提供体制の充実を図り、もって県民の健康増進に寄与するため、がん診療連携拠点病院等や県がん診療指定病院が行うがん診療施設整備に要する経費の一部を助成する。						
アウトプット指標	緩和ケア病床及び化学療法室の新設：鹿児島厚生連病院（H28, H29年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療施設の施設整備（緩和ケア病床等の設置）を行うことで、質の高いがんの緩和ケア提供体制が確保され、緩和ケア外来患者数の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,118	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 1,804	
		基金	国 (A)	(千円) 1,804		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 902			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,706			
		その他 (C)	(千円) 5,412				
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業				【総事業費】 97,372 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 川薩, 始良・伊佐, 熊毛							
事業の実施主体	公益社団法人鹿児島共済会南風病院, 川内市医師会立市民病院, 独立行政法人国立病院機構南九州病院, 社会医療法人義順顕彰会種子島医療センター							
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	がん医療の均てん化を図り, がん患者が住み慣れた地域において治療方法を選択でき, 適切な治療を受けられるよう, 良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保する必要がある。							
	アウトカム指標: 県のがんによる年齢調整死亡率 H26 男性:100.1 女性: 59.8→H29 男性:98.9 女性: 49.8							
事業の内容	良質かつ適切な医療等を効率的に提供する体制の確保を図るため, がん診療連携拠点病院等, 県がん診療指定病院の医療機関に, がんの診断, 治療に必要な設備の整備に要する経費を助成する。							
アウトプット指標	がん診療に係る設備整備 (4 医療機関)							
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療施設の設備整備を行うことで, がん医療の充実が図られ, 良質かつ適切ながん医療の提供体制の確保につながり, がんによる死亡者数を減少させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	3,300	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				18,295
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		
			64,980					
備考 (注3)								



		B)	228			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 229			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業				【総事業費】 653 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩, 始良・伊佐					
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター 独立行政法人国立病院機構南九州病院					
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>口腔ケアの実施は, 口腔疾患の予防, 口腔機能の維持・回復, 誤嚥性肺炎などの全身状況と関係があり, がん治療においても, 患者の歯科治療や口腔ケアなどの口腔管理を行うことで, 手術後の発熱や合併症の低減及び在院日数の短縮などが図られる。</p> <p>アウトカム指標: 事業実施主体におけるがん患者の平均在院日数を 1 日短縮する。(H27 の平均在院日数については, 現在調査中)</p>					
事業の内容	地域の歯科医師会と協力・連携を図りながら, 入院患者の口腔管理及び歯科衛生士による口腔ケア, 看護師等へ口腔ケア実技研修を実施。					
アウトプット指標	院内スタッフを対象とした口腔ケア実技等の研修会の実施: 3 回 歯科衛生士による口腔管理患者数: 年間 50 人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の実施及び入院患者に対する口腔ケア実施により, 誤嚥性肺炎や合併症を予防し, 在院日数の短縮につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 653	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 217
		基金	国 (A)	(千円) 217	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 109		
			計 (A+B)	(千円) 326		
			その他 (C)	(千円) 327		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 6 (医療分)】 病床の機能分化・連携支援事業				【総事業費】 669,833 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～令和 8 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	急性期から回復期, 在宅医療までの一連のサービスを各地域において総合的に確保する。							
	アウトカム指標: 地域医療構想で定める必要病床数							
事業の内容	医療機関が行う病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備の整備費を助成する。							
アウトプット指標	不足する病床機能 (高度急性期及び回復期) へ転換する数 (113 床)							
アウトカムとアウトプットの関連	不足する病床機能へ転換することにより, 将来における病床の必要量に近づく。 1 病床の機能分化・連携支援事業 (整備時期 令和 7 年まで) 高度急性期 50 床, 回復期 920 床, 機能維持 24 床, ダウンサイジングに伴う改修 499 床分							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 669,833	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円) 223,275	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 111,637		223,275
			計 (A+B)			(千円) 334,912		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円) 334,921			(千円) 0	
備考 (注 3)	平成 28 年度: 2,454 千円 令和 7 年度まで: 332,458 千円							

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 奄美地域高度急性期機能強化事業 (奄美ドクターヘリ運航に係る医療機器等整備事業)				【総事業費】 101,102 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度病床機能報告において奄美地域の高度急性期の病床数は 10 床なのに対し、2025 年の奄美地域における高度急性期の必要病床数は 68 床となっており、高度急性期の病床が不足する見込み。 アウトカム指標: 地域医療構想上整備が必要な奄美地域の高度急性期機能の病床を 2025 年度までに 68 床整備する。					
事業の内容	奄美地域における救急医療の拠点となる県立大島病院において医療機器等を整備し、高度急性期の救急患者搬送体制を整えることで、奄美区域において不足する高度急性期機能病床の整備を促進する。					
アウトプット指標	奄美地域における救急搬送件数の増加 (参考 H27 年度: 290 件, H26 年度: 298 件, H25 年度: 293 件)					
アウトカムとアウトプットの関連	奄美ドクターヘリの運航により、奄美地域外に搬送されていた救急患者が奄美地域内に搬送されることで、奄美地域の地域医療構想達成に向けて必要とされる高度急性期機能病床の整備の促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 101,102	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 67,401
		基金	国 (A)	(千円) 67,401		
			都道府県 (B)	(千円) 33,701	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 101,102		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 垂水市地域包括ケアセンター整備事業				【総事業費】 69,202 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	肝属					
事業の実施主体	垂水市					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅での療養生活を維持するためには、多職種での連携が必要となり、多職種を対象とした研修の実施が求められている。</p> <p>アウトカム指標：地域の医療・介護関係者等による多職種が連携した退院前カンファレンスの実施件数の増加。 (実施件数については、診療報酬の項目を利用し実績を計上するが、H27 年度実績については、現在集計中。)</p>					
事業の内容	多職種連携による在宅医療を学ぶ独自研修プログラムの開発・提供を目的とした、広域的な研修を実施可能とする拠点を整備する。					
アウトプット指標	施設整備数：1 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	施設整備により県内全域の多職種を対象とした研修が実施可能。それにより、それぞれの職種において多職種連携による医療・介護連携の推進が進むことが考えられ、多職種連携によるアウトカム指標の増加が期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 69,202	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,666
		基金	国 (A)	(千円) 6,666	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,334		
			計 (A+B)	(千円) 10,000		
			その他 (C)	(千円) 59,202		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 摂食嚥下機能診断機材整備事業				【総事業費】 10,004 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 肝属, 曾於, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	公益社団法人鹿児島県歯科医師会					
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県は高齢化の進展に伴い, 要介護者の増加及び寝たきりの要因となった脳卒中等の疾患による麻痺等による摂食嚥下機能低下を有する者も増加すると予測される。					
	アウトカム指標: 機材整備後の診断件数 (H28 年度: 60 人)					
事業の内容	県が鹿児島県歯科医師会に委託して実施する在宅歯科医療人材育成研修会の受講者 (歯科医師) を対象に実施する, 嚥下内視鏡操作及び診断技術を習得する研修会の開催に要する経費を助成する。 また, 嚥下機能診断を行うための嚥下内視鏡の整備に要する経費を助成する。					
アウトプット指標	事業検討会の実施: 2 回 歯科医師を対象とした研修会の実施: 3 回 嚥下内視鏡整備: 7 カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	嚥下機能診断を実施できる体制を整備し, 施設, 在宅における, 嚥下困難疑いの者の誤嚥を防ぐために, 摂食嚥下の診断件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,004	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 3,335		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,667			3,335
		計 (A+B)	(千円) 5,002			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
	その他 (C)	(千円) 5,002				
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 地域の障害者等歯科医療充実事業				【総事業費】 2,739 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	歯科医療機関					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域 (鹿児島県の医療圏単位) における障害者歯科医療を担う拠点的歯科医療機関の整備を図る必要がある。 アウトカム指標: 障害者歯科医療を実施する歯科医療機関の増加数 (7 医療機関)					
事業の内容	障害者の歯科口腔疾患の重症化予防や地方における在宅歯科医療を推進するため, 障害者歯科に専門性を有する拠点的な歯科医療機関を地域に整備する。					
アウトプット指標	2 次医療圏ごとに 1～2 の歯科医療機関に対し, 障害者歯科に必要な器具等を整備する。					
アウトカムとアウトプットの関連	障害者歯科に必要な器具等を整備することで, 障害者が地域で定期的歯科診療, 歯科口腔疾患の治療予防処置や口腔ケアを受けることができる歯科医療機関の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,739	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 909	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 454		909
			計 (A+B)	(千円) 1,363		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 1,376		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 指宿・穎娃・喜入地区多職種協議会開催事業				【総事業費】 1,880 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩					
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>多職種連携による、病院・介護施設等間での連携不足解消や合併症を有する患者への最適な医療・介護サービスの提供が求められている。</p> <p>アウトカム指標：地域の医療・介護関係者等による多職種が連携した退院前カンファレンスの実施件数の増加。(診療報酬の項目を利用し実績を計上する。)</p> <p>&lt;H27年度実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退院時共同指導料 2 : 1 件</li> <li>・ 介護支援連携指導料 : 1 1 2 件</li> <li>・ 退院支援加算 1 : 4 1 6 件</li> </ul>					
事業の内容	<p>在宅での療養生活の支援及び地域包括ケアシステムの構築を目的に設置する多職種協議会に係る経費を助成する。</p> <p>平成 28 年度：医師，歯科医師，薬剤師，医療連携室職員を含めた多職種協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開催回数 4 回，参加人数 1 3 5 人</li> <li>・ 参加団体 介護関係 5 団体，医療関係 1 8 団体，行政 3 団体</li> </ul> <p>平成 29 年度：多職種協議会による問題症例検討の定期開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開催回数 4 回，参加人数 1 3 5 人</li> <li>・ 参加団体 介護関係 5 団体，医療関係 1 8 団体，行政 3 団体</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域内の行政及び関係者による在宅医療・介護連携の推進体制の検討会の開催：1 回</li> <li>・ 圏域内の困難事例に対応するための検討会の開催：4 回</li> <li>・ 圏域内の関係者のスキル向上を目指す研修会の開催：3 回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護関係者による事例検討会や研修会の開催により，顔の見える関係づくりやスキル向上が図られるため，アウトカム指標の向上が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,880	基金充当額 (国費)	公	(千円) 612
		基金	国 (A)	(千円) 612	における 公民の別	
			都道府県	(千円)	(注 1)	民 (千円)

			(B)	306			
			計 (A+B)	(千円) 918			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 962				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 精神救急医療地域支援体制強化事業				【総事業費】 3,004 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良, 伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (精神科病院に委託)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	これまでの精神科救急医療体制は, 日祝年末年始の 9 時から 24 時の運用であり, 休日・夜間の専門的な相談窓口がなかったことから, 精神疾患に起因する重大行為の未然防止及び良質な医療を提供するため, 24 時間・365 日対応の精神科救急医療体制の整備が必要。					
	アウトカム指標: 〔H28〕自殺死亡率(人口 10 万対)の減: 21.0 以下 〔R3〕1 自殺死亡率 (人口 10 万対) の減: R5 年 14.9 以下 【R3 年度末見込 15.5】 2 精神病床における入院後の退院率の向上 (1) 3 ヶ月時点の退院率: H29 53%→R5 年度末 69%以上 (2) 6 ヶ月時点の退院率: H29 73%→R5 年度末 86%以上 (3) 1 年時点の退院率: H29 83%→R5 年度末 92%以上 【R3 年度末見込 (1) 64%, (2) 82%, (3) 89%】					
事業の内容	在宅の精神障害者が安心して地域生活を維持できるよう, 緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため, 1 次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) を指定し, 処遇困難等により当番病院で対応困難な患者の受入や平日夜間等の診療を行える体制を構築する。 (H28,R3)					
アウトプット指標	・ 1 次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) 診療見込み件数: 年 36 件程度					
アウトカムとアウトプットの関連	24 時間・365 日対応の精神科救急医療体制を整備し, 各精神科救急医療圏における診療応需体制を強化することで, 自殺死亡率(人口 10 万対)の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
		(A+B+C)	3,004	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)	
			都道府県 (B)	(千円)	における	
			1,001	公民の別	民	(千円)
		計 (A+B)	(千円)	(注 1)		2,003
			3,004			うち受託事業等 (再掲) (注 2)

		その他 (c)	(千円)			(千円) 2,003
備考 (注3)	平成 28 年度 : 1,822 千円 令和 3 年度 : 1,182 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 13 (医療分)】 離島歯科医療等体制充実事業				【総事業費】 4,581 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 熊毛							
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会に委託)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	歯科診療所のない離島において, 継続的な治療を要する診療 (義歯の製作・調整, 重度のむし歯, 歯周病の治療等) に対応するため, 歯科医療提供体制の更なる充実が必要。							
	アウトカム指標: 歯科巡回診療における歯科検診・歯科治療の受診率 〔H28〕(平成 28 年度目標値: 32.2% 平成 26 年度現状値: 25.1%) 〔R1〕(令和元年度目標値: 33.4% 平成 29 年度現状値: 24.7%) 〔R2〕(令和 2 年度目標値: 33.5% 平成 30 年度現状値: 32.8%) (対象地区: 三島村・十島村・屋久島町口永良部島) 〔R3〕(令和 3 年度目標値: 33.6% R 元年度現状値: 32.0%)							
事業の内容	継続的な治療を要する診療に対応するため, 従来の「歯科巡回診療事業」に診療回数を追加するとともに, 歯科診療を安全かつ効率的に実施するため診療用簡易電動椅子を導入する。 (平成28年度は 2 地区で各 2 回巡回診療の追加実施を予定) (令和元年度は 1 地区で 3 回巡回診療の追加実施を予定) (令和 2 年度は 1 地区で 2 回巡回診療の追加実施を予定) (令和 3 年度は 1 地区で 2 回巡回診療の追加実施を予定)							
アウトプット指標	平成 28 年度: 巡回診療の実施回数の増 (24 回→28 回) 令和元年度: 巡回診療の実施回数の増 (24 回→27 回) 令和 2 年度: 巡回診療の実施回数の増 (24 回→26 回) 令和 3 年度: 巡回診療の実施回数の増 (24 回→26 回)							
アウトカムとアウトプットの関連	巡回診療の実施回数の追加により, 歯科医療提供体制を充実させることで, 歯科検診・歯科治療の受診率の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,581			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)		
		都道府県 (B)		(千円)		3,054		
		計 (A+B)		(千円)		1,527		
その他 (C)		(千円)	4,581	(千円)				
				(千円)			3,054	



備考（注3）	平成28年度：3,509千円 令和元年度：1,034千円 令和2年度：9千円 令和3年度：29千円
--------	--

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅介護に係る薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業				【総事業費】 3,186 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曽於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	公益社団法人鹿児島県薬剤師会						
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療を推進するため、在宅療養患者に使用する衛生・医療材料や医療用麻薬を円滑に供給できる体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：全ての地域薬剤師会（14 地区）において、関係者と協議した上で、薬局が在庫する衛生・医療材料や医療用麻薬の規格等の統一化を図るとともに、各地域薬剤師会（14 地区）において衛生・医療材料の供給拠点となる薬局を選定する。</p> <p>・「衛生・医療材料の供給拠点となる薬局数（14 箇所）」</p>						
事業の内容	在宅医療の推進を図るため、地域ごとに衛生・医療材料、医療用麻薬の供給体制や品目・規格等のニーズを把握し、在宅医療を受ける患者に円滑に供給する体制の整備に向けた検討会及び調査に要する費用を助成する。						
アウトプット指標	14 地区における多職種情報交換会の開催						
アウトカムとアウトプットの関連	各地域において、多職種との情報交換会を行うことにより、各地域で備蓄すべき衛生・医療材料を決定し、全ての地域薬剤師会（14 地区）において供給拠点となる薬局を選定する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,062
			計 (A+B)	(千円)			1,593
		その他 (C)	(千円)	1,593		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 地域医療支援センター設置事業			【総事業費】 25,563 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (一部県, 他は鹿児島大学病院へ委託)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標: 〔H28〕医師確保に関する目標 (県保健医療計画) ・現状値:平成 26 年度医師数 4,300 人 ・目標値:平成 29 年度医師数 4,461 人 〔R3〕医師確保に関する目標 (県保健医療計画) ・現状値:平成 30 年度医師数 4,545 人 ・目標値:平成 35 年度医師数 4,839 人					
事業の内容	鹿児島大学病院に設置されている地域医療支援センターにおいて, 医師派遣の要請に係る調整や, 医師のキャリア形成支援等の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師不足状況等の把握, 分析</li> <li>・ 地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整</li> <li>・ 医師のキャリア形成支援</li> </ul>					
アウトプット指標	〔H28〕医師不足状況等の把握, 分析及び地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整 (26 名), 医師のキャリア形成支援 (50 回) を随時行う。 〔R3〕 1 医師派遣及びあっせん数 29 名 2 キャリア形成プログラムの作成数 19 プログラム 3 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 106/106					
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足状況等の把握, 分析及び地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整, 医師のキャリア形成支援の実施により, 県内の医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,563	基金充当額 (国費)	公	(千円) 17,042
		基金	国 (A)	(千円) 17,042	における 公民の別	
		都道府県 (B)	(千円) 8,521	(注 1)	民	(千円)

		計 (A+B)	(千円) 25,563			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	平成28年度 : 22,082 千円 令和3年度 : 3,481 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 緊急医師確保対策事業	【総事業費】 225,127 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標: 医師確保に関する目標 (県保健医療計画)</p> <p>(H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状値: 平成 26 年度医師数 4, 300 人</li> <li>・ 目標値: 平成 29 年度医師数 4, 461 人</li> </ul> <p>(R1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状値: 平成 28 年度医師数 4, 461 人</li> <li>・ 目標値: 令和 5 年度医師数 4, 839 人</li> </ul>	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学卒業後, 県内のへき地医療機関等に勤務しようとする鹿児島大学医学生に対する修学資金の貸与</li> <li>・ 地域枠医生を対象とする, へき地, 国保診療所, 離島所在公立病院等における研修の実施</li> <li>・ 県ホームページや県広報媒体等の有効活用, 本県での就業を希望する医師へのアプローチなど, 多様な方法による積極的な医師募集活動による県外在住医師等の U・I・J ターンの促進</li> <li>・ 現在離職中の女性医師の再就業を支援するための復職に向けた研修の実施</li> <li>・ 県内の離島・へき地の医療機関等での勤務を希望する医師の現地視察の実施</li> <li>・ 県内の基幹型臨床研修病院間の連携強化を図り, 初期臨床研修医確保対策を推進することを目的とした「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」の運営費の一部負担</li> <li>・ 小児科, 産科 (産婦人科), 麻酔科, 救急科, 総合診療科において, 初期臨床研修後, 引き続き各学会の指定 (認定) 病院等で専門医となることを目指して研修を受ける者に対する研修奨励金の支給</li> <li>・ 鹿児島大学との連携による, 産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等への産科医派遣 (H30 から実施)</li> </ul>	

<p>アウトプット指標</p>	<p>[H28]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修学資金貸与（平成 28 年度貸与金額：190,570 千円）</li> <li>・医師修学資金貸与者の離島・へき地医療実習等の実施（14 コース）</li> <li>・ドクターバンクかごしまを介し，県外在住医師に対する U・I・J ターンの促進等を行い，医師の斡旋等の実施</li> <li>・女性医師復職研修の実施（3 人）</li> <li>・県外在住医師等に対する離島・へき地視察支援（3 回）</li> <li>・初期臨床研修医採用者数の増（H28 年：93 人→H29 年：105 人）</li> <li>・専門医等養成支援（研修奨励金支給）（30 人）</li> </ul> <p>[R1]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修学資金貸与（R 元年度貸与人数：105 人）</li> <li>・医師修学資金貸与者の離島・へき地医療実習等の実施（18 コース）</li> <li>・ドクターバンクかごしまを介し，県外在住医師に対する U・I ターンの促進等を行い，医師の斡旋等の実施</li> <li>・女性医師復職研修の実施（2.5 人）</li> <li>・県外在住医師等に対する離島・へき地視察支援（3 回）</li> <li>・産科医の派遣（2 医療機関）</li> <li>・初期臨床研修医採用者数の増（H30：103 人→R1：110 人 ※H29：109 人）</li> <li>・専門医養成支援（研修奨励金支給）（32 人）</li> </ul>						
<p>アウトカムとアウトプットの関連</p>	<p>修学資金貸与，医師修学資金貸与者の離島・へき地医療実習等の実施により，県内の医師の確保を図る。</p>						
<p>事業に要する費用の額</p>	<p>金額</p>	<p>総事業費 (A+B+C)</p>	<p>(千円) 225,127</p>	<p>基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)</p>	<p>公</p>	<p>(千円) 10,125</p>	
		<p>基金</p>	<p>国 (A)</p>	<p>(千円) 150,084</p>		<p>民</p>	<p>(千円) 136,625</p>
			<p>都道府県 (B)</p>	<p>(千円) 75,043</p>			
			<p>計 (A+B)</p>	<p>(千円) 225,127</p>			<p>うち受託事業等 (再掲) (注2)</p>
			<p>その他 (C)</p>	<p>(千円)</p>			<p>(千円) 91</p>
<p>備考 (注3)</p>	<p>平成 28 年度： 199,155 千円 令和元年度：20,970 千円 令和7年度：5,002 千円 (国庫補助公民比率未定)</p>						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 17 (医療分)】 医師勤務環境改善等事業				【総事業費】 133,187 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行うことが必要。						
	アウトカム指標：医師確保に関する目標（県保健医療計画） ・現状値：平成 26 年度医師数 4,300 人 ・目標値：平成 29 年度医師数 4,461 人						
事業の内容	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行う。</p> <p>○産科医等確保支援事業 分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩取扱機関が分娩手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p> <p>○新生児医療担当医確保支援事業 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後 NICU に入る新生児を担当する医師に対して手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、医師の確保を図る。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>産科医等確保支援事業 分娩手当の支給に対する補助：26,941 千円</li> <li>新生児医療担当医確保支援事業 NICU に入る新生児を担当する医師への手当に対する補助：1,440 千円</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等確保支援事業等の実施により、県内の医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		133,187			
		基金	国 (A)	(千円)	における		
				16,369			

		都道府県 (B)	(千円) 8,185	公民の別 (注1)	民	(千円) 15,029
		計 (A+B)	(千円) 24,554			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 108,633			(千円)
備考 (注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業			【総事業費】 53,605 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (一部鹿児島県看護協会に委託)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の研修が努力義務化され, 早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要である。 アウトカム指標: 新卒看護師の離職率の低下: 基準年 (H23) 6.9%より低下					
事業の内容	<p>卒後研修体制を整備することにより, 新人看護師等の不安解消, 離職防止を図るとともに, 質の高い看護の提供により, 医療安全の確保に資する。</p> <p>(1) 教育指導者研修事業 (イ, ウは鹿児島県看護協会に委託)</p> <p>ア 卒後研修検討会 (委員構成 12 名)</p> <p>イ 教育担当者研修会 3 日間研修 (定員 120 人)</p> <p>ウ 実地指導者研修会 3 日間研修 (定員 120 人×2 回)</p> <p>(2) 多施設合同研修事業 (鹿児島県看護協会に委託)</p> <p>基本的臨床実践能力を獲得するための研修</p> <p>(3) 新人看護職員卒後研修事業</p> <p>ア 新人看護職員研修補助事業</p> <p>教育責任者の配置や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費等を支援。</p> <p>イ 医療機関受入研修事業</p> <p>地域の中核的な医療機関に対し, 受け入れ新人看護職員数に応じた必要経費等を支援。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 卒後研修検討会 2 回 (委員 12 名)</li> <li>・ 教育担当者研修会 1 回 (120 人)</li> <li>・ 実地指導者研修会 2 回 (240 人)</li> <li>・ 多施設合同研修会 1 回</li> <li>・ 新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (49 医療機関)</li> <li>・ 受入研修を実施した医療機関数(5 医療機関)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	現任教育体制が整備され, 新卒看護職員が安心して就労でき, 安全な医療の提供, 早期離職率の減少が図れる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 53,605	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 4,799
		基金	国 (A)	(千円)		

				11,972	公民の別 (注1)	民	
			都道府県 (B)	(千円) 5,986			(千円) 7,173
			計(A+B)	(千円) 17,958			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 35,647	2,742			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費】 1,832,662 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 奄美					
事業の実施主体	学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業場所は拡大し, 看護職員が確保しにくい状況に対し, 看護職員の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標:</p> <p>[H28] 県内就業率 (現状値: 49.9% (H23), 目標値: 60% (H29))</p> <p>[R1] 県内就業率の増加 (現状値: 54.9% (H30), 目標値: 60% (R5))</p>					
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため, 学校法人等が設置する養成所の運営費等を助成する。					
アウトプット指標	<p>対象養成所数 17校 (20課程) H28～H30</p> <p>17校 (19課程) R1</p> <p>卒業者数 994人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護師等養成所の運営費等を助成し, 円滑な養成所運営を図ることで, 質の高い看護職員を確実に継続的に養成することにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。</p> <p>さらに, 看護師等養成所の卒業者の県内就業率に応じて, 補助額の傾斜配分を行うことで, 県内就業促進を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,832,662	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 15,373
		基金	国 (A)	(千円) 212,155		民 (千円) 196,782
	都道府県 (B)		(千円) 106,078			
	計 (A+B)		(千円) 318,233			
	その他 (C)			(千円) 1,514,429		
備考 (注3)	<p>平成 28 年度: 295,964 千円</p> <p>令和元年度: 22,269 千円</p>					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 ナースセンター事業			【総事業費】 1,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の就業場所は拡大し, 看護職員が確保しにくい状況に対し, 看護職員の確保が必要。 アウトカム指標: セミナー受講者の ナースバンク登録率 (現状値: 22.2% (H27), 目標値: 100%) 就業率 (現状値: 22.2% (H27), 目標値: 50%)					
事業の内容	就業していない看護職員, 又は再就職して1年未満の看護職員を対象に最近の看護技術等の講義, 演習及び実習を行う再就業支援セミナーを実施する。					
アウトプット指標	セミナー回数 2回, セミナー受講者数 20人					
アウトカムとアウトプットの関連	再就業支援セミナーを実施し, 再就業をやすくすることにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,266		民	(千円) 1,266
		都道府県 (B)	(千円) 634			
		計 (A+B)	(千円) 1,900			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			1,266
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 21 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費】 648 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県 (日本医業経営コンサルタント協会鹿児島県支部に委託)							
事業の期間	平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の確保を図るため、「医療従事者の離職防止・定着対策」を講ずる必要があることから、平成 26 年の医療法改正により、医療機関の管理者の取組と併せて、都道府県は医療従事者の勤務環境の改善に関する相談に応じ、必要な情報の提供、助言を行うことなどが定められた。 (努力義務)							
	アウトカム指標：相談件数の増加 (月 3 件程度)							
事業の内容	医療機関等が勤務環境改善に取り組むに当たり、労務管理面・医業経営面から専門家による指導・助言を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。							
アウトプット指標	センターについて広く周知説明を行う。(3 回程度)							
アウトカムとアウトプットの関連	ホームページでの情報発信等でセンターについて広く周知することにより、勤務環境改善に関する相談の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		432
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)		432		
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 22 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費】 677,129 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院及び診療所に従事する職員で女性職員の割合が多い看護職員の退職理由は, 出産, 育児, 結婚が多いことから, 離職防止を促進するための支援が必要。							
	アウトカム指標: 看護職員の離職率の低下: 基準年 (H23) 10.9%より低下							
事業の内容	病院内に保育施設を有する施設に対し, 保育所の運営に要する経費(保育士等の人件費)を助成する。							
アウトプット指標	補助対象施設数 40カ所 利用看護職員数 315人							
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営に要する経費を助成することにより, 看護職員の離職率の減少を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 677,129	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,695	
		基金	国 (A)			(千円) 46,507	民	(千円) 42,812
			都道府県 (B)			(千円) 23,254		
			計 (A+B)			(千円) 69,761		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円) 607,368				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費】 14,230 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県医師会, 民間業者に委託)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	夜間における小児科への患者集中の緩和や, 保護者等の不安の軽減を図るため, 小児救急電話相談事業を実施する必要がある。 アウトカム指標: 不要不急の医療機関受診を抑制した件数 4,400 件/年					
事業の内容	地域の小児救急医療体制の強化と小児科医の負担を軽減するため, 県内全域を対象とした小児患者に関する電話相談事業を鹿児島県医師会等への業務委託により実施する。					
アウトプット指標	相談件数 5,100 件/年					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談事業の実施により, 夜間における小児科への患者集中が緩和及び保護者の不安軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,230	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 9,487		民	(千円) 9,487
		都道府県 (B)	(千円) 4,743			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 14,230		(千円) 9,487	
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業				【総事業費】 5,338 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県医師会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	放射線科医は県全体では 84 人 (人口 10 万人対 5.0 人) と全国 (4.9 人) よりも多いものの, 鹿児島を除く他の二次医療圏では全て全国平均以下であり, とりわけ島しょ部で大きく下回っていることが課題である。 アウトカム指標: 読影依頼件数 950 件/月					
事業の内容	限られた人数の医師で救急医療などに対応している離島・へき地の医療機関について, 医師の勤務環境改善, 放射線科医不足の補完, 救急医療体制の充実・強化を図るため, 24 時間 CT 画像等の遠隔診断を行う「かごしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に必要な経費を助成する。					
アウトプット指標	補助対象施設数 1 カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	かごしま救急医療遠隔画像診断センターに対し補助を実施し, 読影依頼件数が増加することにより, 医師の勤務環境改善及び放射線科医不在地域等の条件不利地域の県民の負担軽減に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,338	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,559	民	(千円) 3,559
			都道府県 (B)	(千円) 1,779		
			計 (A+B)	(千円) 5,338		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 小児在宅医療環境向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 227 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曽於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の進歩に伴う未熟児等の救命により, NICU 等を退院して自宅で療養する医療的ケア児は増加傾向にある。</p> <p>高齢者に対する在宅医療体制が構築されていくなか, 小児に対する在宅医療は介護保険が適用されず, 支援体制も十分な整備がなされていない。県内の医療資源調査においても, 医療的ケア児とその家族を支援する医療機関や訪問看護ステーションが不足していたため, 体制づくりを支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 小児の訪問看護に対応できる訪問看護ステーション数 H27: 62 箇所 → H28: 73 箇所 → H29:73 箇所 → R1: 75 箇所</p>					
事業の内容	在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族における在宅医療環境の更なる向上を図るため, 在宅療養に必要な情報を提供するほか, 医師や看護師等を対象とした小児在宅医療研修会を開催する。					
アウトプット指標	1 小児在宅医療研修会の開催 (1回)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係者の在宅医療に対する理解を深めるための研修会を開催することで, 地域の小児在宅医療連携体制を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 227	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 26
	基金	国(A)	(千円) 151		民	(千円) 125
		都道府県(B)	(千円) 76			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 227		(千円) 125	
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

##### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (介護分)】 鹿児島県地域介護基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】			千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 始良・伊佐, 曾於				
事業の実施主体	社会福祉法人等				
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる、地域包括ケアシステム体制の構築を図る。 アウトカム指標：特養待機者5,625名(H29.6.1時点)の解消を図る。				
事業の内容	① 介護施設の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 4カ所(R1:1, R2:3) ② 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 特別養護老人ホーム等 4カ所(H29:3, H30:1)				
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 989床 → 1,144床 ・介護老人保健施設 6,323床 → 6,457床 ・認知症高齢者グループホーム 5,616人 → 6,072人 ※上記目標は26年度末から2年度末の6カ年のもの				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、特別養護老人ホームの待機者の解消が図られ、地域包括ケアシステム体制の整備が促進される。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
		(千円)	国(A)	都道府県(B)	(千円)
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		31,467	15,733		
	③ 介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 48,533	(千円) 24,267	(千円)	
	⑤ 民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑥ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業					
	⑦ 介護職員の宿舍施設整備					
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 80,000		民	(千円) 80,000
		都道府県 (B)	(千円) 40,000			
		計 (A+B)	(千円) 120,000			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注5)	H28 事業執行分 0千円 (国費: 0千円, 県費: 0千円) H29 事業執行分 41,300千円 (国費: 27,533千円, 県費: 13,767千円) H30 事業執行分 31,500千円 (国費: 21,000千円, 県費: 10,500千円) R1 事業執行分 7,551千円 (国費: 5,034千円, 県費: 2,517千円) R3 事業執行予定分 39,649千円 (国費: 26,433千円, 県費: 13,216千円)					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業				【総事業費】	10,012 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県民への介護知識, 介護技術の普及を図るとともに, 介護従事者の資質向上を支援する。						
	アウトカム指標: 介護に関する情報収集・提供, 介護知識・技術の普及のための各種介護講座・研修の開催及び福祉用具普及のための展示・紹介をする。						
事業の内容	高齢者介護の講座等を通じて, 県民への介護知識, 介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。また, 介護職員等を対象としたスキルアップの研修等を実施して介護従事者の資質向上を支援する。						
アウトプット指標	一般県民を対象とした各種テーマによる介護講座や体験教室を県内各地で開催するとともに, 福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談、情報提供等を行う。また, 介護専門職を対象とした各種研修を行う。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の実習や福祉用具等の展示・相談を通じて, 県民への介護知識・技術及び福祉用具等の普及を図る。						
業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				10,012			
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)	
				6,675			6,675
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)		(千円)			
			10,012		6,675		

		その他 (c)	(千円)			
	H29 年度:10,012 千円					

## (2) 事業の実施状況

「事後評価」のとおり。